

日中社会学会は、1980年に設立された組織であるが、今回は福武直顧問（学会名誉会長）、青井和夫団長（学会会長）ら計16人であった。中国社会科学院社会学研究所内に、これまで1982年以来3回にわたって送られた福武直文庫、約4,000冊強の除幕式、および福武直顧問の名誉教授の称号の授賞式が行われたこと、分野別の研究討論の深化など、これまでの研究交流をより実りあるものにすることができた。

（若林敬子記）

日中高齢化シンポジウム

本年4月11日から13日の3日間、北京の人民大会堂において、中国社会科学院とニッセイ基礎研究所の共催による日中シンポジウム「21世紀における日中両国の社会発展——高齢化社会をいかに迎えるか——」が開催された。日本からはニッセイ基礎研究所のスタッフ他、木村尚三郎東京大学教授（文明論）、島田晴雄慶応大学教授（労働経済）、京極高宣日本社会事業大学教授（社会福祉）、山崎泰彦上智大学助教授（年金論）、西村周三京都大学教授（医療経済）、厚生省から浅野楯悦大臣官房参事官、本研究所から阿藤誠人口政策研究部長が参加した。中国側からは中国社会科学院日本研究所、同人口研究所、中国老齡化問題全国委員会、中国人民大学、北京大学、などのスタッフが参加した。

わが国は戦後の出生率低下が急激であったために今日世界で最も急速な高齢化の途上にあり、21世紀の第1四半期には人口の4人に1人が65歳以上の高齢者となる超高齢社会に到達することが予想されている。中国は日本から遅れること約30年で出生率の急低下を経験したため、ほぼ30年のタイムラグをおいて日本と同様の急速な高齢化の過程を経て、21世紀の第3四半期には日本を上回る超高齢社会に到達するのではないかと予想されている。このように日中両国は、時間差はあるものの世界に類をみない急速な高齢化を経験するという点で類似しており、しかも両国は中国文化圏に属するという点で共通点が多い。このような理由から、高齢化に対する見通しとそれに対する対応策について日中の専門家間で意見を交換することに大いに意義があると考えられ、このシンポジウムが企画された。

シンポジウムは木村教授と高増杰日本研究所社会文化室主任をコーディネーターとして進められ、(1) 21世紀における日中両国の経済、社会・文化の展望、(2) 高齢化社会への対応——年金、所得保障、医療、(3) 高齢化社会への対応——家族、余暇、生きがい、(4) 科学技術の進歩、就業構造の変化と高齢化社会、の四つのテーマについて、各々日中双方から2名ずつの報告に基づいて活発な討論が行われた。

筆者は第1テーマの下で「21世紀における日本人人口の高齢化」と題する論文を報告した。両国の発展水準、社会経済システム、政治体制の違いが大きいこともあり、会議は全体として高齢化の趨勢とその対応に関する互いの情報交換、それに基づく相互理解の促進が主眼であったと思われるが、その限りでは十分な成果を挙げることができた。具体的な報告の中味は措くとして、会議からえた全体的印象をいくつか記しておこう。

中国の発展水準は低く、老年人口割合は今日でも5%程度にすぎない。このような時期に、中国が早くも全国高齢化委員会などを設けて高齢化問題に取組んでいるという事実は、老年人口割合が同じく5%であった戦後の日本を思い起こしてみると、ある種の驚きを禁じえなかった。正直のところ、今日の中国で本当に高齢化問題を緊急の政策課題とする意味がどれほどあるのか最後までよく分からなかった。

また中国側の報告で度々家族による老親扶養ということが強調された。中国が今なお農村社会であることからみてこれは当然の主張とも言えるが、敬老、養老の必要性の根拠を中国古代の倫理思想に求める主張と国是としての共産主義の主張とがどこでどのように結びつくのか不可解ではあった。数千年の歴史を誇る伝統文化の根強さというものを垣間見た思いでもあった。

今回の会議の主題ではなかったが、巨大な中国人口のもつ重圧というものが討論の過程でしばしば顔をのぞかせた。高齢化の見通しひとつにしても、1970年代末から人口増加抑制のために推進されている「一人っ子政策」がどこまで効果をあげるかによって随分と異なってくる。「一人っ子政策」が成果をあげればあげるほど21世紀の高齢化は深刻になり、しかも家族による高齢者扶養が著しく困難になる。しかしながら、最近数年間の傾向にみられるように「一人っ子政策」がやや緩み、出生率がいくぶん反転すると、たちまち大きな人口増加、さらな

る人口重圧につながるのが中国の現実である。会議の最終日に、中国の人口が11億人に達したという報道とともに、政府が人口増加抑制政策の堅持をあらためて強調したとのニュースが伝えられた。そして会議の締めくくりの段階で傍聴席から中国国務院の若手エコノミストが特に発言を求め、高齢化問題もさることながら人口増加抑制こそが緊急の課題ではないかと強く訴えたことは、会議本来の目的を別にして誠に印象的な出来事であった。

(阿藤 誠記)

「上海市高齢化社会調査」への参加・協力

吉田成良（エイジング総合研究センター事務局長）、薩摩林康彦（エイジング総合研究センター総務部長）、田中荘司（共栄学園短期大学教授・前厚生省老人福祉専門官）、冷水豊（東京都老人総合研究所社会福祉室長）と当研究所の清水浩昭技官は、1987年から開始された人口高齢化に関する日中共同研究「上海市高齢社会調査」の今年度調査実施計画打合せのため1989年5月23日から6月3日まで上海市と北京市に出張した（ただし、清水技官は、5月27日帰国した）。

今年度は、上海市に居住する在宅要介護老人を対象にして9月1日から15日まで調査を実施し、1990年3月には、報告書を刊行する予定である。

なお、調査は、桂世助（華東師範大学教授）、李浩萍（上海市計画生育委員会弁公室主任）、陳申芳（前上海市静安区計画生育委員会弁公室副主任）が中心となり、国家計画生育委員会、上海市計画生育委員会、上海人口情報センター、華東師範大学人口研究所、中国老齡問題委員会、上海老齡問題委員会の協力のもとに実施される。

(清水浩昭記)